

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

## 進路指導・キャリア教育における職業体験学習・インターンシップの研究

著者	吉田 辰雄
著者別名	YOSHIDA Tatsuo
雑誌名	アジア文化研究所研究年報
巻	41
ページ	55(38) -64(29)
発行年	2006
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00009359/">http://id.nii.ac.jp/1060/00009359/</a>

# 進路指導・キャリア教育における 職業体験学習・インターンシップの研究

吉 田 辰 雄

## 1 わが国における勤労体験学習の歴史と展開

### (1) 試行課程と啓発的経験

最近、わが国では、小・中・高等学校でキャリア教育の導入を契機にして、職場体験学習・インターンシップが積極的に推進されている。そこで、戦後の教育の中でこの種の体験学習がどのように展開されてきたかを最初に明らかにしたい。時代区分としては、昭和22年から32年までを職業指導の時期、昭和33年から平成15年までを進路指導の時期、平成16年から現在までをキャリア教育の時期とすることができる。

第2次大戦後の新教育制度の下で、昭和22年10月刊行の「学習指導要領職業指導編（試案）」において、職業科で「試行課程」（トライ・アウト）が用いられていた。その目的の一つに「実際の仕事にあたって自己の性格・能力・理解・体力を反省させて、職業人としての個性の発見・伸長に積極的に努力させる。」としている。これが次第に啓発的経験に発展していくことになる。「啓発的経験」という用語が用いられるようになったのは、昭和24年5月の文部省学校教育局長通達「新制中学校の教科と時間数の改正について」であるとされている。当初は「啓発的経験（試行課程）」と示されていた。また、同年8月の「中学校・高等学校職業指導の手引」の中では、「啓発的（試行的）経験」の項目を設けて解説しているし、同じ年の12月の「中学校職業科および家庭科の取扱について」の文部省初等中等教育局長通達では、「…職業・家庭科の仕事は、啓発的経験の意義をもつとともに、実生活に役立つ知識・技能を養うもので

ある。」と示されている。その後、文部省の「中学校・高等学校職業指導の手引」等において、進路指導（職業指導）の6活動領域、すなわち、①生徒理解および自己理解を深める活動、②進路に関する情報を得させる活動、③啓発的経験をさせる活動、④進路相談の機会を与える活動、⑤就職や進学に関する指導・援助、⑥卒業者の追指導、が提示されたのである。このように進路指導の活動領域の一つの大切な分野として「啓発的経験」が位置付けられ、今日に至っている。

啓発的経験の意義についての主な記述を教育関係の文献・資料から引用してみると、次のようである。

①「進路指導という啓発的経験とは、主として体験を通しての自己理解や情報の学習に役立つ経験の総称とすることができる。（中略）いずれにしても、進路指導で啓発的経験が重視されるのは、自己理解が観念的、抽象的になされたり、情報がとかく、具体性や現実性をもたないことを改善したいとする点にある。…自己理解と情報に具体性・実証性を与えるのものは、生徒の学校内外における体験を主とする諸体験なのである。（以下略）」（昭和36年、中学校進路指導の手びき一学級担任編）

②「進路指導で啓発的経験といわれるものは、生徒がいろいろの経験を通して、自己の適性や興味などを確かめたり、具体的な進路情報の獲得に役立つ諸経験の総称である。進路指導の諸活動のうち、こうした啓発的経験のもつ意義は、従来とかく軽視されがちであったように見えるが、啓発的経験は、生徒の観念的・抽象的な自

己理解や進路情報の理解に、具体性や現実性を与えるものとして、その意義は極めて大きいものであることを再確認したいものである。」(昭和36年7月、中学校・高等学校進路指導の手引—中学校学級担任編)

③「進路指導における啓発的経験(exploratory experience)とは、生徒の体験や経験を通して自己の能力・適性・興味・パーソナリティー・価値観等の確認、また具体的、実際の進路情報の獲得に役立つ諸経験の総称である。生徒自身の自己理解がややもすると観念的・抽象的になされたり、あるいは、進路情報が具体性や現実性を欠いたものとして獲得されることも多いので、啓発的経験の機会を積極的に準備することは、進路指導をすすめていく上で、きわめて重要な活動である。」(昭和57年、進路指導の基礎知識)

④「啓発的経験の指導とは、学校内外における主体的・探索的活動を通して、個々の生徒に職業生活の実際や、人間としての望ましい生き方を体験的に理解させることによって、将来の職業生活の中で、十分な自己実現をするのに必要な知識・技能・価値観等を身につけさせることを直接的なねらいとする意図的・計画的な活動である。」(昭和59年9月、中学校・高等学校進路指導の手引第15集—啓発的経験編)

以上のように、いずれも進路指導の活動において、啓発的経験の重要性を指摘している。

## (2) 進路指導における啓発的経験の位置づけ

前述のように、進路指導で啓発的経験といわれるものは、生徒がいろいろの経験を通して、自己の適性や興味などを確かめ、具体的な進路情報の獲得に役立つ諸経験などの総称である。進路指導の諸活動のうち、こうした啓発的経験をもつ意義は、従来とかく軽視されがちであったように見えるが、啓発的経験は、生徒の観念的・抽象的な自己理解や進路情報の理解に、具体性や現実性を与えるものとして、その意義は極めて大きい。

生徒は既に様々な生活経験をもっており、現

在もまた経験を重ねているが、しかしながら、これを進路指導でいうところの啓発的経験として意識し、進んでその活用を図ろうとしていない。教師は、生徒にそれらの経験の重要性を意識化させ、それを自己理解や進路の選択などに活用させるように指導する必要がある、更に有効な経験を得させるための機会を計画し意図的に実施することも必要である。

そのためには、啓発的経験における事前・事後の指導が大切である。例えば「職場見学」を実施する場合、唯単に見学をすればそれで目的を果たしたと言うのではなく「見学の主なねらいは何か」、「見学に当たっての心構えはどうか」事前指導を充分に行い、実施後は、「見学から何を学んだか」、「自分にとってどのような意味があったか」などの事後指導が必要である。職場見学はあくまでも手段であって目的ではない。

## (3) 進路指導における啓発的経験の機会

啓発的経験の機会は様々な機会がある。主なものを挙げてみると、次のようである。

### ①教科や道徳の時間における啓発的経験

生徒が学習している各教科や道徳は、それぞれ教科や道徳の目標にしたがって行われるが、これを進路指導の立場から見れば、いずれも啓発的経験の機会と見做することができる。教科の得意・不得意や興味・関心、道徳上の心情や実践性などはいずれも、生徒の将来の志望や自己開発、自己実現に多大の影響をもつものであり、これらの学習を通して、生徒は社会において自分の果たしたいと思う役割を考えたり、果たし得ることへの興味や自信を深めたりするものである。

### ②特別活動における啓発的経験

特別活動は、教師と生徒及び生徒相互の人間的接触を基盤として行われる集団活動であり、自律的、自主的な生活態度を養うことをその目的の一つとしている活動であるから、その諸活動においては、生徒の能力・適性、興味・関心、性格特性などが一層よく表現される。特別活動で発揮されたり、培われたりする生徒の個性や

特技が、現在及び将来の生活を豊かにするのみならず、将来の進路選択や適応・進歩に大いに役立つものである。生徒会活動での役割分担やその活動経験は、集団のなかにおける自分の立場や所属する団体（学校）の改善向上に努める態度などは将来の関心の深い体験が得られる。クラブ活動での活動経験も生徒の興味と関心の確かめ、個性の発揮、クラブ員どうしの協力など重要な啓発的经验の場である。学校行事は、平素の学習活動の成果を総合的に発展させる機会でもあり、啓発的经验としての意義も大である。特に勤労・生産的行事や修学旅行や事業所の見学などは、進路指導の啓発的经验として意義深いものがある。

### ③勤労生産・奉仕的行事と啓発的经验

特別活動のうちの勤労生産・奉仕的行事には、全校美化の行事、各種の勤労体験、職場の見学、上級学校の見学、地域社会への協力や奉仕の活動などが考えられる。

これらを実施する場合には、次のことを重視する必要がある。すなわち、「勤労の尊さや意義を理解し、働くことや創造することの喜びを体得し、社会奉仕の精神を養うとともに、職業や進路にかかわる啓発的经验が得られるような活動を行うこと。」である。今日の生徒の生活の実態や社会の要請からみても、正しい勤労観や社会奉仕の精神及び職業観を育成することが重要な課題になっている。そこで、勤労や奉仕にかかわる体験的な活動をはじめ、職業や進路にかかわる啓発的经验を重視し、学校や地域社会の実態に基づいて、創意工夫に富んだ活動を積極的に展開する必要がある。この行事のねらいとしては、次のようなことが考えられる。ア生徒が相互に協力し合って実践し、優れた校風や伝統を築くことに役立つこと

イ勤労や奉仕の尊さを体験し、創造する喜びを味わうことができること

ウ勤労生産及び奉仕の体験や職場見学を通して、自己の能力・適性等についての理解を深め、地域社会への奉仕や産業への目を開くとともに、更に将来の職業や進路に対する関心と理

解を深めること、が挙げられる。

### ④家庭における啓発的经验

家庭には、社会にある多くの仕事の経験を得る機会がある。家族が従事している職業への手伝いをはじめ料理、洗濯、家計経理、電話や来客の応接、病人の看護、老人や幼児の世話、植物栽培や手入れなど、家庭におけるいろいろな仕事を分担することの経験が、生徒の能力・適性、興味などの発見や、将来の進路選択に役立つことはいままでもない。また、夏、冬の長期休業中の諸体験などもよい啓発的经验の機会として活用できる。

### (4) 勤労や奉仕にかかわる体験的な学習

学校においては、地域や学校の実態等の応じて、勤労や奉仕にかかわる体験的な学習の指導を適切に行うことにより、働くことや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観、職業観の育成や奉仕の精神の涵養に資することにある。勤労や奉仕にかかわる体験的な学習の教育効果を高めるためには、そのねらいを明確にすることが重要である。

主なねらいは、①働くことや創造することの喜びの体得に資すること、②望ましい勤労観や職業観の育成に資すること、③職業生活・社会生活に必要な知識・技術の習得及び創造的な能力や態度の育成に資すること、④啓発的经验を助長し、進路意識の伸長に資すること、⑤奉仕的精神の涵養に資すること、があげられる。例えば、奉仕活動的分野においては、福祉施設での奉仕活動や地域社会、公共施設の環境美化活動などがあげられる。核家族、少子家族の進行の下で、ややもすれば自己中心的になりがちな生徒の実態が指摘されている現状において、生徒に他人への思いやりや社会的役割分担について考えさせる体験を与えることができる。

職業に関する啓発的经验の分野においては、商店、企業、役所などの職場見学や職場体験などがあがられる。職場についての視野を広げ、勤労の世界についての理解を深めるために有効な活動である。この活動は、進路意識の高揚と

深い関係をもち、各自の能力・適性など自己理解を深めるとともに、将来の進路について考える態度の育成を図ることができる。

## 2 進路指導における体験学習の充実・強化

最近、文部科学省は、今まで以上に、体験学習、すなわち啓発的経験、勤労体験、職業体験、インターンシップ、ボランティア活動の奨励を積極的に推進するようになった。従来のような学校単独の体験ではなく、特に、地域ぐるみの体験学習の展開である。先ず平成5年に高校生対象の「勤労体験総合推進事業」(LETS)の展開、平成6年の「中学校進路指導改善推進事業」の実施、平成12年の「キャリア体験等進路指導改善事業」(高校生のインターンシップの導入)などがあげられる。

### (1) 高等学校・勤労体験学習総合推進事業の目的と内容

文部科学省は、昭和54年以来、勤労体験学習研究校を指定し、高等学校における勤労にかかわる体験的な学習に関する諸問題について研究実践を推進してきたが、平成5年の体験学習では、これを高校生が地域において勤労や奉仕等の体験的な活動を行う「勤労体験学習総合推進事業」と改めた。LETSとは、LEBOR(勤労)、EXPERIENCE(体験)、TRIAL(試み)、STUDY(学習)の頭文字から取り、LETUSに通じる「体験しよう」などのイメージを持たせている。事業のねらいとして、高校生に対して、高校卒業後、進学する場合、就職する場合を問わず、働くことや創造することの喜びを体験させることを通じて、望ましい職業観・勤労観を養うなど、将来の職業選択を視野に入れた進路への自覚を高めさせるための実践研究を行うとしている。

この時は、事業推進地域5か所と同地域の実施校6校を指定し3年間にわたり、地元企業などの協力を得て勤労、ボランティア活動など体験学習を行っている。事業推進地域における生徒

の学習活動は、以下のような活動が計画的・継続的に行われることとなった。

#### ①地域の企業等における見学や実習

- ・各種事業所、農家、官公庁等の見学や実習
- ・職業高校との連携や陶芸、園芸などの実習

#### ②地域の伝統工芸品等の制作

- ・地域の伝統産業の工場見学や制作実習
- ・地域の伝統工芸品についての制作実習

#### ③地域の医療施設・社会福祉施設における奉仕活動

- ・病院での包帯巻きの手伝いや食事の配膳の手伝い
- ・児童福祉施設での本の朗読、車椅子の介助など
- ・老人ホームでの入浴や洗髪の手伝いなど

#### ④地域の環境美化のための奉仕活動

- ・地域の公共施設や文化施設等の清掃活動
- ・地域の環境保全施設の見学

#### ⑤地域の伝統文化との触れ合い

- ・地域の青年団活動に参加し、郷土芸能を学ぶなど
- ・婦人会から郷土料理を学ぶなど

#### ⑥地域や学校の諸行事における交流

#### ⑦地域の社会人の講話の聴講

を例としてあげている。そして地域との連携・協力による学習活動の特別活動(学級活動、学校行事、生徒会活動等)や各教科への効果的な位置づけのあり方、教育課程外(休日、土曜日等)における活動のあり方、指導計画・指導内容・指導方法のあり方、が協議の上、共通理解と協力のもとで実践的に展開され、一定の成果を見ることが出来た。

### (2) 中学校・進路指導総合改善事業の目的と内容

文部科学省は、平成6年に中学校進路指導総合改善事業を展開した。その趣旨は、当時、中学校の偏差値への依存、3年生の進路選択のための指導、高等学校への不本意入学や目的意識に希薄化、高校生活不適応等による中途退学問題、新規学卒就職者の早期離転職など、進路指

導にかかわる課題は多く、学校生活においては、生徒ひとりひとりの興味・関心、能力、適性や将来の進路希望等を踏まえ生徒が自らの進路を主体的に考え選択する能力の育成を図る教育の推進が従来にもまして強く求められている。このため、中学校で入学時から3年間にわたって、計画的、組織的に進路指導を行うこと、地域のさまざまな教育力を活用し、生徒に勤労や社会奉仕の体験を得させることによって、職業生活や社会生活などについて幅広く理解させると共に、将来の生き方の多様性や選択可能等について理解させる必要があるとの認識に基づくものである。

生徒の学習活動は、事業推進地域において、事業推進会議の協議を踏まえ、実施校、近隣の高等学校、企業、PTA等の社会教育関係団体、医療・社会福祉施設、その他関係団体との相互の連携・協力のもと、生徒が自己の進路にかかわる啓発的な体験や勤労・奉仕の体験等の幅広い社会参加の体験を通して進路学習ができるよう、以下のような活動を計画的・継続的に行うこととした。具体的内容としては、

- ア 近隣の高等学校の訪問・見学・体験入学
  - イ 生徒とPTAとの懇談会・討論会
  - ウ 卒業生や地域の社会人の講話の聴講および懇談会
  - エ 地域の企業等における職場見学や職業体験
  - オ 地域の伝統工芸品等の制作
  - カ 地域の医療・社会福祉施設等における奉仕活動
  - キ 地域の環境美化のための奉仕活動
  - ク 地域の伝統文化との触れ合い
  - ケ 地域や学校の諸行事における交流
- をあげている。しかしながら前述の中学校、高等学校の体験学習が特定の学校では一定の成果を収めながらも、全国的規模では必ずしも効果的な展開がなされなかった。この事業はそれぞれの地域の実情、学校や生徒の実態に応じて幅広い特徴のある活動を選択できたにもかかわらず、余り成果を挙げていないようである。今回のキャリア教育の実施に伴い、そこから、更な

る体験学習の充実・強化が行われることとなったと見ることが出来る。しかし従来の活動に比べ体験の幅が狭く職業体験・インターンシップに偏っており検討の余地があると考ええる。

### 3 社会変化に伴う児童生徒・若年者の変質とキャリア教育

#### (1) 学校における教育観の転換

最近、小・中・高校のそれぞれの学校段階において啓発的経験、勤労体験、職業体験、インターンシップ、ボランティア活動と言った体験活動が今まで以上に非常に重視されてきている。その理由として、従来の教育が教科指導（学習指導）にみられるように、「知識吸入型」「知識受信型」の教育が主流を占めてきたことへの反省による。しかも、この知識・理解中心の教育も観念的、抽象的であったための問題解決能力のような実際の「生きて働く学力」が形成しにくい状況にある。そのためにいつの間にか、学校教育は、実際の社会生活上の重要と思われる教育事象を希薄にして、ある意味では、学校を社会の真空地帯にしまい、あるいは児童生徒を禁猟区、保護区の中に閉じ込めて教育を展開してきたために、児童生徒は現実社会から遊離してしまい、社会性、協調性、思いやり、連帯感、職業観・勤労観、忍耐力、自立心（自律）といった面が育ちにくい状況に置かれてしまった。

もちろん、そこには現代の児童生徒を取り巻く生活環境の大きな変貌を見逃すわけにはいかない。少子化、核家族化により兄弟や友達と遊ぶ機会も少なく、また都市化、工業化に加えてモータリゼーションの発達による車社会により、子供たちを空き地や道路から締めだして、生活体験、自然体験の場が極端に制約されている。少子化が教育に及ぼす影響は、①子ども同士の切磋琢磨の機会の減少、②親の子どもに対する過保護・過干渉を招きやすい、③子育てについての経験や知恵の伝承・共有が困難になる、④学校や地域において一定規模の集団を前提とし

た教育活動やその他の活動が成立しにくくなる、⑤良い意味での競争心が希薄になる、等が指摘できる。家庭における労働体験も乏しくなっている。生活体験、社会体験等の機会の喪失は、①働くことの厳しさや喜び、成就感、自己有用感等の獲得ができない、②対人関係能力や社会に適應していく資質・能力の形成不全、③生きた学びの成立、発達課題の達成、目的意識の形成、職業観・勤労観の形成が不十分など様々な影を落としている。豊かさや便利な社会の中で、子どもをどのように鍛えるか、子どもの社会化(socialization)をどのように図るかが大きな課題となっている。

また最近のフリーター、ニートの増加は、その増加の背景にはアルバイト等の非正規雇用者を多用する企業の雇用管理がある。デメリットとしては、①アルバイト、パートで働いても職業能力の蓄積ができない、②若年期の能力獲得の好機を生かせない、③アルバイト、パートでの仕事経験は職歴として正当に評価されにくい、④低賃金のため経済的自立ができず生活設計も立てにくい、⑤年金、保険の保障の枠組みから抜け落ちる危険がある、⑥社会のなかで自分の居場所が確保できない、⑦キャリアの展望が持てない、等のことが挙げられる。

## (2) キャリア教育の登場とその社会的背景

わが国では平成16年度を「キャリア教育元年」と呼び、従来の職業教育、進路指導を中核に据えてキャリア教育の推進を図っている。キャリア教育そのものは、1970年代にアメリカにおいて教育改革の切り札として登場したものである。アメリカのキャリア教育の目標は、知的教科と職業教科を総合的に指導する中で、高校卒業時に最もふさわしい進路が選択できるように社会的・職業的自己実現を視野に、知識、技術、態度を習得し、人間として望ましい生き方を指導しようとするものである。アメリカから35年が経過して何故、今になってキャリア教育か、と言った声も聞かれる。しかし、バブル経済の崩壊後、わが国の経済社会が危機的状況に陥り、

遅まきながらキャリア教育を導入し、教育の改革・改善、若年者の雇用・労働条件の改善に結び付けていこうとする意図がある。

第1は就職・就業を巡る環境の激変である。経済のグローバル化の進展による激しい競争を強いられ、企業はコスト削減、経営の合理化を余儀なくされ、製造部門の海外移転、各部門の再編、雇用調整(リストラ、失業)が進められた。そうした中で、①若者のフリーター、ニートの増加、就職難、新規卒者の早期離転職、②学校から職業への移行の課題、③不登校、高校中途退学など学校不適応の問題、④従来型の雇用形態(新規卒者の一括大量採用、年功序列、終身雇用など)の崩壊が出現した。

第2は若者の職業観・勤労観や職業人としての資質・能力を巡る問題である。働くことに対する興味・関心、目的意識、意欲・態度、責任感の欠如、コミュニケーション能力、対人関係能力の低下が指摘されるようになった。こうした社会的背景を踏まえて、平成11年12月、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において、「学校と社会及び高等教育の円滑な接続を図るためのキャリア教育(望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育)を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」と指摘している。

政府にあつては、平成15年6月に経済産業大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済財政政策担当大臣による若者自立・挑戦戦略会議を開催し、今後の対応を協議するとともに、「若者自立・挑戦プラン」を策定した。このプランは、柱として、①教育段階から職場定着にいたるキャリア形成及び就職支援、②若年労働市場の整備、③若年者の能力向上、④創業・起業による若年者の就職機会の創出、⑤若年者のための「ワンステップサービスセンター」(ジョブカフェ)の整備、をあげている。また、若者の自立支援では、各学校段階を通じた体系的なキャリア教

育・職業教育の充実、ニートを対象とした「学び直し」の機会の提供、「新キャリア教育推進事業」「小学校段階からキャリア教育を推進」、「実務・教育連結型人材育成システム」（日本版デュアルシステム）の導入を決定している。

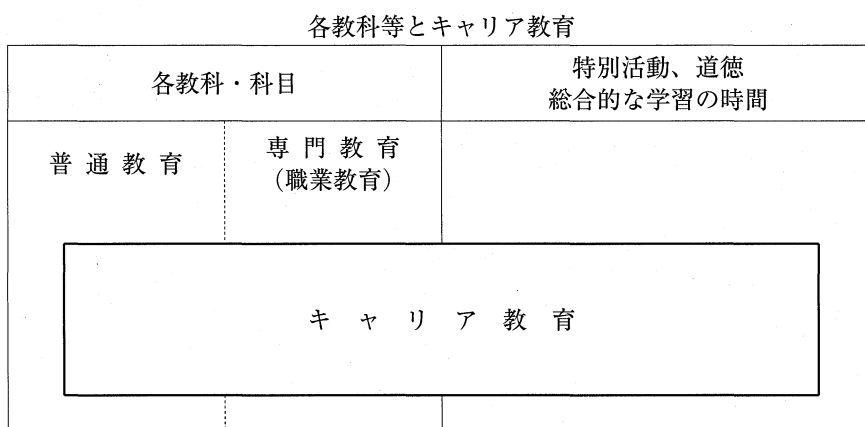
### (3) キャリア教育の理念と方法

平成16年1月、文部科学省は「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告」を公表し、これからのキャリア教育の理念として、次のように述べている。

キャリアの定義としては、「個々人が生涯に

### (1) キャリア教育の視点から教育課程を見直す（教育と職業を結びつける）

○キャリア教育の教育課程上の位置付けを明確にする。



### (2) 児童生徒のキャリア発達を指導・援助する（知識と労働を結びつける）

○児童生徒の発達課題を理解し、その達成（育成）を指導・援助（学習や体験の機会を提供）するための指導計画を立案・実施する

#### 学校段階別に見た職業的（進路）発達段階、職業的（進路）発達課題

小 学 校 段 階	中 学 校 段 階	高 等 学 校 段 階
〈職業的（進路）発達段階〉		
進路の探索・選択にかかる基礎形成の時期	現実的探索と暫定的選択の時期	現実的探索・試行と社会的移行準備の時期
〈職業的（進路）発達課題〉		
<ul style="list-style-type: none"> <li>自己及び他者への積極的関心の形成・発展</li> <li>身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上</li> <li>夢や希望、憧れる自己イメージの獲得</li> <li>勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肯定的自己理解と自己有用感の獲得</li> <li>興味・関心等に基づく職業観・勤労観の形成</li> <li>進路計画の立案と暫定的選択</li> <li>生き方や進路に関する現実的探索</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己理解の深化と自己受容</li> <li>選択基準としての職業観・勤労観の確立</li> <li>将来設計の立案と社会的移行の準備</li> <li>進路の現実吟味と試行的参加</li> </ul>

出典・国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」、平成14年



わたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの過程及びその累積」と規定している。

キャリア教育の定義としては、「児童生徒の一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要や意欲、態度や能力を育てる教育」、端的には「児童生徒一人一人の勤労観・職業観を育てる教育」としている。

定義からすると、キャリア教育は、従来の職業教育と進路指導を中核にして、児童生徒のキャリア発達を促進する指導と進路決定のための指導を系統的に行うことにある。したがって、キャリア教育の特徴は、①生き方の一環としての職業について学ぶ教育、②主体的に進路を選択する能力や態度を育てる教育、③体験的な学習やガイダンス・カウンセリング機能を重視する教育、④教科間の連携や家庭・地域との連携・協力、⑤小学校段階から発達段階に応じ実施する、ことが提唱されている。

#### 4 職業体験・インターンシップによる職業観・勤労観の育成

##### (1) 職業体験等による職業観・勤労観に育成

当初は、従来の職業教育、進路指導を中核にしてキャリア教育を推進するとしながら、この定義において、キャリア教育を「端的に勤労観・職業観の育成」としたことに、問題が生じつつある。進路指導・キャリア教育にとって、勤労観・職業観は非常に重要であるが、しかし、このことによって現在、キャリア教育が小学校・中学校・高等学校において職業体験、インターンシップへの偏りが見られる。したがって、今日、キャリア教育とは職業体験学習、インターンシップであるというように錯覚をしている嫌がある。職業体験・インターンシップは本来、キャリア教育の手段・方法であり目的ではない。この職業観・勤労観を提言した背景として、国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる

「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」調査研究報告（平成14年11月）がある。職業観・勤労観とは何かについて、「『職業観・勤労観』は、職業や勤労についての知識・理解及びそれらが人生で果たす意義や役割についての個々人の認識であり、職業・勤労に対する見方・考え方、態度等を内容とする価値観である。その意味で、職業・勤労を媒体とした人生観ともいうべきものであって、人が職業や勤労を通してどのような生き方を選択するかの基本となり、また、その後の生活によりよく適応するための基盤となるものである。」と述べている。

##### (2) 職業観・勤労観の育成の取り組みの基本的な考え方

職業観・勤労観の育成をどのように図るかにについての取り組みの考え方として、

①学ぶこと・働くことへの意欲を高める～最近、子どもたちの学ぶことや働くことに対する意欲の低下が課題として指摘されている。そこで、

①分かる授業によって学習への動機を高め、それを進路意識の高揚や将来上級学校・職業の選択につないでいくこと、

②子どもたちが、将来の夢や希望をしっかりと描くことを通して、今、なぜ、何を学ばなければならないかを自覚し、学ぶことや働くことへの意欲や目的意識をより確かなものとしていく取組を充実する必要があるとしている。

②職業観・勤労観の形成過程を支援する～子どもたちは、確固とした職業観・勤労観を持つことが強く求められる時代に生きながら、それを形成することが難しい状況に置かれている。このことを踏まえ、

①職業観・勤労観の形成には、子どもたちの努力だけでなく周囲の指導・援助が不可欠である。支援によって育むことができるという共通認識をもつこと、

②小学校段階からの様々な体験の確保、現実の社会に対する多様な情報の提供及びその活用方法等を習得させること等を通して、考える力、

学ぶ力、選択する力を育成すること、

㊦その際、個別の指導・援助、相談等の充実に留意し、教員のダイダンス・カウンセリング等にかかる資質・能力の向上をはかる、

ことが求められる。特に、職場体験やインターンシップなどの体験活動は、勤労観、職業観の育成、学ぶことへの意義の理解と学習意欲の向上等、様々な教育的効果が期待されている。

この研究報告そのものは、大変、立派な研究であるが、その活用の仕方に問題が残る。それと言うのも、これらを踏まえて、文部科学省は、平成17年度から中学校を中心に5日間以上の職場体験とその支援体制を整備するため「キャリア・スタート・ウィーク」を全国138地域で実施している。中学校ではキャリア教育の中核を職場体験と捉えて、職場体験を通した学習活動の一層の推進を図ること目標にしている。

## 5 職業観の意味と職業観形成の捉え方

### (1) 職業観の多様性

職業指導、進路指導の世界においては、職業観は、非常に多義的に用いられている。職業意識、職業価値観、希望職業、理想職業、勤労観(勤労意欲)、労働観などほぼ同義に受け取られていると言ってよい。尾高邦雄は、職業とは個性の発揮、社会的分業(社会的連帯)及び生計維持の3要素から成る人間の継続的な行動様式として捉えている。今日、職業観の捉え方としては、①知(知的、認知的側面)、②価(評価、価値的側面)、③情(情緒、感情的側面)、④意(意欲、動機的側面)といった4つの側面から論じられることが多い。広井甫は、職業観に関する研究において、職業観については、①職業認識の仕方としての職業観、②生活全般への価値観の一つとしての職業観、③職業の社会的価値評価としての職業観、④職業が個人に対して持つ直接的な有用性に対する価値意識としての職業観、などがあり、これらについて考慮すべきであると指摘している。

### (2) 職業観の形成の難しさ

職業観は、個人の思想信条の一部をなしており、主として個人の職業的な経験を通して形成されていくものであり、個人の「意欲」「感情・情緒」「価値観」などを基本とする人生観そのものであり、主観的色彩が強く個人差が非常に大きいものであると言うことができる。なかでも、有業者の職業(労働)価値観について見ると、職業(労働)に対する個人の価値付け(work value)を職業選択の重要な要因の一つとして強調しているのはギンズバーグ(Ginzberg, E.)が最初である。職業選択において、「仕事から得られる満足は、相互に関連し合っているが、明らかに区別できる3つのタイプがある。」として、①報酬(金銭と社会的評価)、②内面的満足(特定の活動における喜びとか特定の目的を達成した喜び)、③随伴的な満足(特定の作業環境とか特定の仲間の中で働くことによる満足)、の3つを挙げている。

仙崎武は、戦後の職業観の変遷を概観すると、職業観と職業行動は歴史的・社会的条件に規定されると述べ、①職業選択は他律から自律へ、②社会・家庭本位から個人本位へ、③働く動機づけは外的要因から内的要因へ、④職業適応は職務適応から仕事のやり甲斐、生き甲斐へ、⑤職業的成功基準は社会的地位・威信・財産から自己充実、自己実現へ、の移行・変化を指摘している。職業観は、各個人の意識や行動の内面に形成される職業行動を支える心的エネルギーであるが、それは同時に広く歴史的・社会的経済的条件によって特徴づけられるものであることを示している。今日の勤労青少年の職業観・職業行動は、多様化、多元化の様相を深めている。もはや既成の単一の尺度や基準では考えられない。勤労青少年の持つ人生目標、人生理想はいろいろあり、職業観は人間の意識や行動の中に求められる自己と職業の関係の仕方と言うのであるが、それは同時に歴史的に移り変わるものである。

小学校・中学校・高等学校のそれぞれの学校段階で上述の職業体験、インターンシップで、

職業観・勤労観の形成が、どのレベルで、どの程度可能なのか評価が大変、難しい課題である。端的に言うとするれば、職業体験については、小学校段階では体験と言うよりは「職場見学レベル」であると思われる。小学校のキャリア教育は、ただ単に夢や希望を抱かせ、個々の職業について考えさせるだけでなく、将来を見据えた指導を展開することによって、学習に対して今まで以上に興味・関心や意味を見いだし、自分に対して自信、自己信頼感を持ち、学級集団の中で自分の役割や心の居場所を見つけ、充実した学校生活を送るようになる。また中学校段階での職業体験学習は「職場参加のレベル」で職業に対する知識・理解、興味・関心の程度で「感」のレベルであり、「観」の形成は難しいと思われる。そして高等学校の段階で初めてインターンシップ等により本当の意味での職業体験が可能となり職業観・勤労観の育成が徐々に可能となると思われる。しかし、本格的には職業人になってから職業生活の実体験を通して職業観が形成されると考えるのが妥当である。

## 6 最近のキャリア教育の動向

特に中学校におけるキャリア教育のなかで特徴的なものをあげると、平成10年度から始めた兵庫県の「地域に学ぶ中学生・体験活動週間『トライやる・ウィーク』」は、特別活動として全県下公立中学校2年生を対象に5日間、職場体験、福祉体験、勤労生産活動など、地域での様々な体験を通じて働くことことの意義、社会の一員としての自覚を高めるなど生徒一人一人が自分の生き方を見つけられるよう支援しようとするもので、学校、家庭、地域社会の連携を深め、社会全体で子どもたちの人間形成や社会的自立を支援を行うこととしている。

また富山県の「社会に学ぶ『14歳の挑戦』事業」は、平成11年度から中学2年生が中学校区を中心とした地域社会に出て、商店、企業、福祉施設等、地域の様々な人の協力を得て、職場体験やボランティア活動等を通じて健全に育つよ

う5日間の体験活動を行っている。現在、この2校は、キャリア教育のモデル校的な存在である。しかし最近、国際比較で児童生徒の学力低下、学校における問題行動の多発が懸念される状況において、ゆとり教育の見直し、学力向上が叫ばれまた、キャリア教育において職場体験学習が目的化している現在、改めて学校教育のグラウンド・デザインを設計し直し、キャリア教育を学校教育の根幹に据えることが緊急の課題である。キャリア教育は、職業体験学習・インターンシップだけではない。児童生徒のキャリア発達、社会性の育成、学力向上、道徳性・市民性の涵養と密接不離の関係にあることを再認識する必要がある。

## 引用・参考文献

- 1 熱海則夫・鈴木寿雄・仙崎武編集『勤労体験学習の理論』ぎょうせい 昭和56年
- 2 岩間英太郎他執筆・編集『日本における進路指導の成立と展開』(財)日本進路指導協会 平成10年
- 3 国立教育政策研究所生徒指導研究センター『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進に関する調査研究』(報告書) 平成14年11月
- 4 国立教育政策研究所生徒指導研究センター『インターンシップ等の充実・改善に向けた調査研究』平成16年9月
- 5 若年自立・挑戦戦略会議『若者自立・挑戦プラン』平成15年6月
- 6 若年自立・挑戦戦略会議『若者自立・挑戦のためのアクションプラン』平成17年10月
- 7 日本進路指導協会・文部科学省『中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査』平成16年9月
- 8 文部省『中学校・高等学校進路指導の手引—啓発的経験編第15集』昭和59年
- 9 文部省『学習指導要領職業指導編(試案)』昭和22年10月
- 10 文部省初等中等教育局長通達『中学校職業科および家庭科の取扱いについて』昭和24年12月9日付け
- 11 文部省『中学校・高等学校進路指導の手引—実践編』昭和28年2月
- 12 文部省『中学校・高等学校進路指導の手引—中学校学級担任編』昭和49年11月(昭和58年6月改訂)
- 13 文部科学省『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告—児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために—』平成16年11月
- 14 文部科学省『新キャリア教育プラン推進事業の概要』(平成18年度) 文部科学省ホームページ
- 15 文部科学省『中学校職業体験ガイド』平成17年11月
- 16 文部科学省『キャリア・スタート・ウィークの更なる推進に向けて』平成17年
- 17 吉田辰雄著『キャリア教育論—進路指導からキャリア教育へ』文意堂 2005年
- 18 吉田辰雄編著『最新生徒指導・進路指導論』図書文化社 2006年
- 19 篠翰・吉田辰雄著『進路指導・キャリア発達の理論と実践』日本文化科学社 2007年(近刊予定)